

2 一般会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	差引額		
315,602,326	307,993,202	297,399,973	10,593,228	1,636,079	8,957,149

一般会計は、当初予算額 2,661 億 5,400 万円に補正予算において 376 億 5 万円を増額し、前年度からの繰越額 118 億 4,827 万円を加えた予算現額は 3,156 億 232 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 3,079 億 9,320 万円、歳出 2,973 億 9,997 万円で、差引額 105 億 9,322 万円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 16 億 3,607 万円を差し引いた実質収支は、89 億 5,714 万円となっている。

(1) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	315,602,326	320,634,224	307,993,202	312,920	12,347,536	△ 7,609,124	97.6	96.1
2	366,027,615	364,610,138	352,418,522	297,744	11,928,092	△ 13,609,093	96.3	96.7
増減	△50,425,289	△43,975,914	△44,425,320	15,175	419,444	5,999,968	ポイント 1.3	ポイント △ 0.6

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(3年度19,435千円、2年度34,221千円)

当年度の歳入は、収入済額 3,079 億 9,320 万円で、予算現額に対し 76 億 912 万円の減となっており、収入率は 97.6%である。

また、調定額に対する収入率は 96.1%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

収入済額

収入済額を款別にみると、主なものは、国庫支出金 927 億 6,861 万円、市税 880 億 8,415 万円及び地方交付税 348 億 5,659 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、444 億 2,532 万円 (12.6%) 減少している。この主な要因は、国庫支出金が 453 億 331 万円減少したことである。

また、自主財源・依存財源別にみると、自主財源の収入済額は 1,106 億 3,644 万円で、収入済額全体の 35.9%であり、依存財源の収入済額は 1,973 億 5,675 万円で、収入済額全体の 64.1%である。前年度と比較すると、自主財源は 3,764 万円 (0.0%) 増加しており、依存財源は 444 億 6,296 万円 (18.4%) 減少している。

款別・財源別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款 別 ・ 財 源 別 の 歳 入 状 況

(単位：千円，%)

区分	款	3 年 度				2 年 度				前 年 度 比 較	
		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	構 成 比 率	調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)}$	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)-(D)	増 減 率
自 主 財 源	市 税	90,190,775	88,084,158	97.7	28.6	90,401,027	87,422,462	96.7	24.8	661,695	0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,190,074	1,101,544	92.6	0.4	1,298,368	1,190,391	91.7	0.3	△ 88,847	△ 7.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,279,652	5,156,043	97.7	1.7	5,194,624	5,065,159	97.5	1.4	90,883	1.8
	財 産 収 入	644,435	632,794	98.2	0.2	300,647	286,994	95.5	0.1	345,800	120.5
	寄 附 金	590,582	590,582	100.0	0.2	712,104	712,104	100.0	0.2	△ 121,521	△ 17.1
	繰 入 金	6,370,619	6,370,619	100.0	2.1	6,125,968	6,125,968	100.0	1.7	244,650	4.0
	繰 越 金	5,746,049	5,746,049	100.0	1.9	6,249,283	6,249,283	100.0	1.8	△ 503,233	△ 8.1
	諸 収 入	4,957,265	2,954,655	59.6	1.0	5,548,372	3,546,442	63.9	1.0	△ 591,787	△ 16.7
	計	114,969,454	110,636,448	96.2	35.9	115,830,396	110,598,807	95.5	31.4	37,641	0.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,834,376	1,834,376	100.0	0.6	1,899,469	1,899,469	100.0	0.5	△ 65,092	△ 3.4
	利 子 割 交 付 金	47,871	47,871	100.0	0.0	54,978	54,978	100.0	0.0	△ 7,107	△ 12.9
	配 当 割 交 付 金	199,178	199,178	100.0	0.1	160,352	160,352	100.0	0.0	38,826	24.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	276,338	276,338	100.0	0.1	161,737	161,737	100.0	0.0	114,601	70.9
	法 人 事 業 金 交 付 金	1,214,434	1,214,434	100.0	0.4	617,566	617,566	100.0	0.2	596,868	96.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	14,394,586	14,394,586	100.0	4.7	13,212,825	13,212,825	100.0	3.7	1,181,761	8.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,315	58,315	100.0	0.0	51,235	51,235	100.0	0.0	7,079	13.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	81,929	81,929	100.0	0.0	60,159	60,159	100.0	0.0	21,770	36.2
	地 方 特 例 交 付 金	1,803,157	1,803,157	100.0	0.6	702,014	702,014	100.0	0.2	1,101,143	156.9
	地 方 交 付 税	34,856,597	34,856,597	100.0	11.3	29,901,181	29,901,181	100.0	8.5	4,955,416	16.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	105,277	105,277	100.0	0.0	114,677	114,677	100.0	0.0	△ 9,400	△ 8.2
	国 庫 支 出 金	100,859,154	92,768,616	92.0	30.1	144,441,567	138,071,935	95.6	39.2	△ 45,303,319	△ 32.8
	県 支 出 金	22,275,689	22,058,212	99.0	7.2	22,381,543	21,791,149	97.4	6.2	267,063	1.2
市 債	27,657,866	27,657,866	100.0	9.0	35,020,436	35,020,436	100.0	9.9	△ 7,362,570	△ 21.0	
計	205,664,769	197,356,753	96.0	64.1	248,779,741	241,819,715	97.2	68.6	△ 44,462,961	△ 18.4	
合 計	320,634,224	307,993,202	96.1	100.0	364,610,138	352,418,522	96.7	100.0	△ 44,425,320	△ 12.6	

不納欠損額

不納欠損額 3 億 1,292 万円の主なものは、市税 2 億 988 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 1,517 万円 (5.1%) 増加している。款別不納欠損額は、次の表のとおりである。

款別不納欠損額

(単位：千円，%)

款	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
市 税	209,889	197,475	12,414	6.3
分担金及び負担金	10,353	10,106	246	2.4
使用料及び手数料	19,873	5,477	14,395	262.8
財 産 収 入	548	39	509	1,295.7
諸 収 入	72,254	84,645	△ 12,390	△ 14.6
計	312,920	297,744	15,175	5.1

収入未済額

収入未済額 123 億 4,753 万円のうち自主財源の収入未済額は 40 億 3,952 万円で、主なものは、諸収入 19 億 3,035 万円、市税 19 億 1,616 万円である。

自主財源の収入未済額を前年度と比較すると、9 億 2,854 万円 (18.7%) 減少している。

この主な要因は、市税が 8 億 9,914 万円減少したことである。

自主財源の款別収入未済額は、次の表のとおりである。

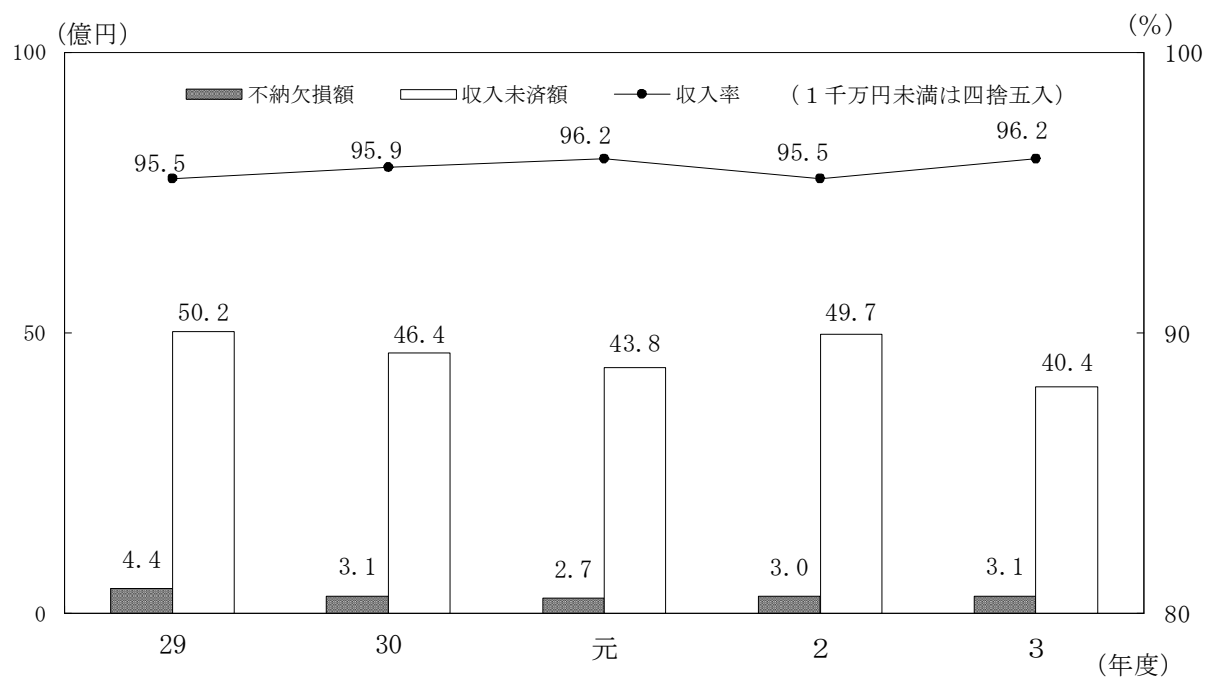
自主財源の款別収入未済額

(単位：千円，%)

款	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
市 税	1,916,162	2,815,310	△ 899,148	△ 31.9
分担金及び負担金	78,176	97,869	△ 19,693	△ 20.1
使用料及び手数料	103,735	123,987	△ 20,251	△ 16.3
財 産 収 入	11,092	13,614	△ 2,521	△ 18.5
諸 収 入	1,930,355	1,917,284	13,070	0.7
計	4,039,521	4,968,066	△ 928,545	△ 18.7

また、自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は、次のグラフのとおりである。

自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移



第1款 市税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	86,469,501	90,190,775	88,084,158	209,889	1,916,162	1,614,657	101.9	97.7
2	86,208,775	90,401,027	87,422,462	197,475	2,815,310	1,213,687	101.4	96.7
増減	260,726	△ 210,252	661,695	12,414	△ 899,148	400,969	ポイント 0.5	ポイント 1.0

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(3年度19,435千円、2年度34,221千円)

市税は、収入済額880億8,415万円で、予算現額に対し16億1,465万円の増となっており、収入率は101.9%である。

また、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、固定資産税373億7,718万円、市民税359億8,430万円である。

収入済額を前年度と比較すると、6億6,169万円(0.8%)増加している。この主な要因は、市たばこ税が2億6,741万円、固定資産税が1億9,979万円それぞれ増加したことである。項別収入状況、項別収入状況の推移及び収入率の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別収入状況

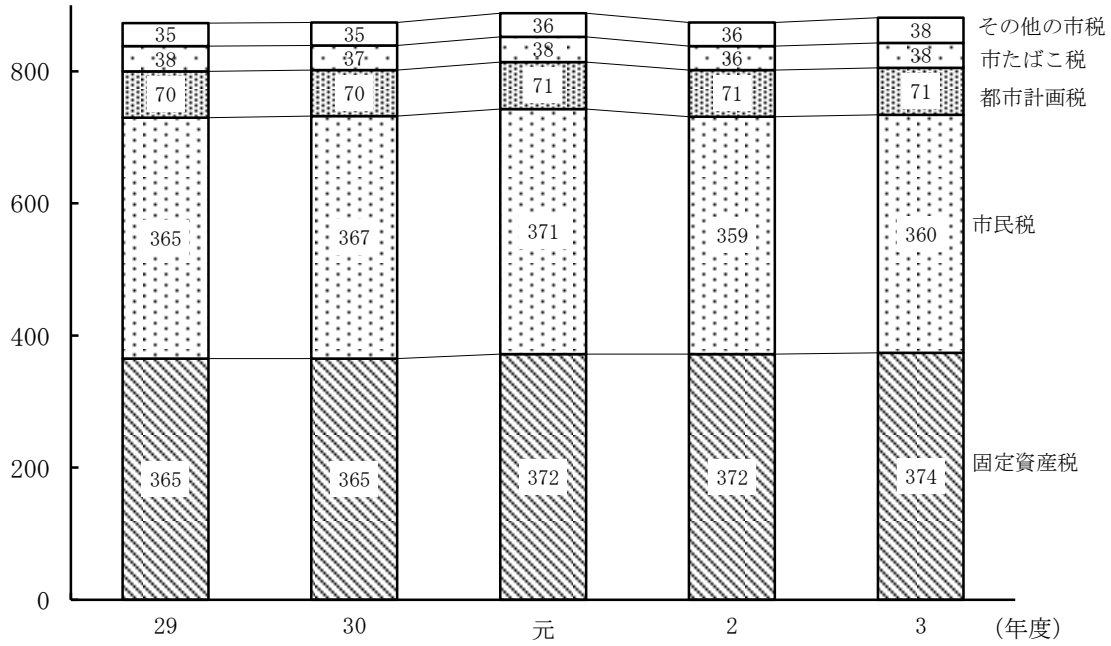
(単位：千円，%)

項	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	35,984,308	35,909,159	75,149	0.2
固定資産税	37,377,180	37,177,382	199,798	0.5
軽自動車税	1,693,167	1,638,820	54,347	3.3
市たばこ税	3,837,662	3,570,249	267,412	7.5
入湯税	42,024	33,339	8,685	26.1
事業所税	2,000,965	2,015,767	△ 14,801	△ 0.7
都市計画税	7,148,849	7,077,744	71,104	1.0
計	88,084,158	87,422,462	661,695	0.8

項別収入状況の推移

(億円)

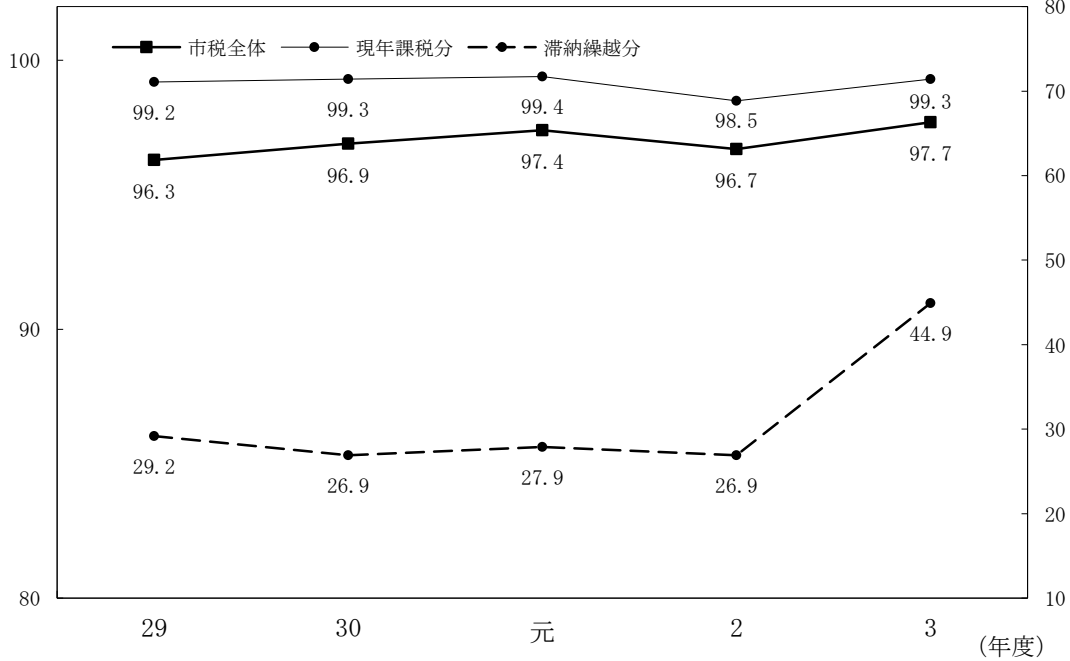
(1億円未満は四捨五入後調整)



収入率の推移

(市税全体、現年課税分%)

(滞納繰越分%)



不納欠損額

不納欠損額 2 億 988 万円の主なものは、市民税 9,515 万円、固定資産税 8,759 万円である。
不納欠損額を前年度と比較すると、1,241 万円（6.3%）増加している。

収入未済額

収入未済額 19 億 1,616 万円の主なものは、固定資産税 9 億 8,093 万円、市民税 6 億 7,937 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、8 億 9,914 万円（31.9%）減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分は、13 億 3,863 万円で 69.9%を占めている。

また、この滞納繰越分を前年度と比較すると 1 億 627 万円（7.4%）減少している。主な税目別内訳は、次の表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：千円，%)

税目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
市 民 税	36,742,206	35,984,308	95,154	679,379	97.9
現年課税分	35,985,479	35,763,713	2,620	235,560	99.4
滞納繰越分	756,726	220,594	92,533	443,819	29.2
固 定 資 産 税	38,444,630	37,377,180	87,591	980,930	97.2
現年課税分	36,801,426	36,530,895	6,445	264,972	99.3
滞納繰越分	1,643,203	846,285	81,146	715,958	51.5
軽自動車税	1,748,577	1,693,167	7,896	47,786	96.8
現年課税分	1,697,459	1,681,146	88	16,471	99.0
滞納繰越分	51,118	12,021	7,808	31,314	23.5
都 市 計 画 税	7,356,613	7,148,849	17,079	190,892	97.2
現年課税分	7,036,201	6,983,829	1,256	51,285	99.3
滞納繰越分	320,412	165,019	15,822	139,606	51.5
そ の 他	5,898,747	5,880,652	2,167	17,173	99.7
現年課税分	5,878,982	5,870,991	0	9,237	99.9
滞納繰越分	19,764	9,661	2,167	7,936	48.9
合 計	90,190,775	88,084,158	209,889	1,916,162	97.7
現年課税分	87,399,550	86,830,577	10,410	577,527	99.3
滞納繰越分	2,791,225	1,253,581	199,478	1,338,634	44.9

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(市民税16,635千円、固定資産税1,072千円、軽自動車税272千円、都市計画税207千円、その他1,246千円)

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	1,803,000	1,834,376	1,834,376	31,376	101.7	100.0
2	1,896,752	1,899,469	1,899,469	2,717	100.1	100.0
増減	△ 93,752	△ 65,092	△ 65,092	28,659	ポイント 1.6	ポイント 0.0

地方譲与税は、収入済額 18 億 3,437 万円で、予算現額に対し 3,137 万円の増となっており、収入率は 101.7%である。

収入済額

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 10 億 5,974 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、6,509 万円 (3.4%) 減少している。この主な要因は、自動車重量譲与税が 1,785 万円、地方揮発油譲与税が 1,254 万円それぞれ増加した一方で、特別とん譲与税が 9,373 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			金 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	370,650	358,108	12,542	3.5
自動車重量譲与税	1,059,743	1,041,888	17,855	1.7
森林環境譲与税	90,400	92,152	△ 1,752	△ 1.9
特別とん譲与税	313,583	407,321	△ 93,738	△ 23.0
地方道路譲与税	0	0	0	20.0
計	1,834,376	1,899,469	△ 65,092	△ 3.4

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	54,000	47,871	47,871	△ 6,129	88.7	100.0
2	58,000	54,978	54,978	△ 3,022	94.8	100.0
増減	△ 4,000	△ 7,107	△ 7,107	△ 3,107	ポイント △ 6.1	ポイント 0.0

利子割交付金は、収入済額4,787万円で、予算現額に対し612万円の減となっており、収入率は88.7%である。

また、前年度と比較すると710万円(12.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	154,000	199,178	199,178	45,178	129.3	100.0
2	165,000	160,352	160,352	△ 4,648	97.2	100.0
増減	△ 11,000	38,826	38,826	49,826	ポイント 32.1	ポイント 0.0

配当割交付金は、収入済額1億9,917万円で、予算現額に対し4,517万円の増となっており、収入率は129.3%である。

また、前年度と比較すると3,882万円(24.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	276,000	276,338	276,338	338	100.1	100.0
2	98,000	161,737	161,737	63,737	165.0	100.0
増減	178,000	114,601	114,601	△ 63,399	ポイント △ 64.9	ポイント 0.0

株式等譲渡所得割交付金は、収入済額 2 億 7,633 万円で、予算現額に対し 33 万円の増となっており、収入率は 100.1%である。

また、前年度と比較すると 1 億 1,460 万円 (70.9%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	1,227,000	1,214,434	1,214,434	△ 12,566	99.0	100.0
2	651,669	617,566	617,566	△ 34,103	94.8	100.0
増減	575,331	596,868	596,868	21,537	ポイント 4.2	ポイント 0.0

法人事業税交付金は、収入済額 12 億 1,443 万円で、予算現額に対し 1,256 万円の減となっており、収入率は 99.0%である。

また、前年度と比較すると 5 億 9,686 万円 (96.6%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	14,322,000	14,394,586	14,394,586	72,586	100.5	100.0
2	13,002,398	13,212,825	13,212,825	210,427	101.6	100.0
増減	1,319,602	1,181,761	1,181,761	△ 137,841	ポイント △ 1.1	ポイント 0.0

地方消費税交付金は、収入済額 143 億 9,458 万円で、予算現額に対し 7,258 万円の増となっており、収入率は 100.5%である。

また、前年度と比較すると 11 億 8,176 万円 (8.9%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	50,000	58,315	58,315	8,315	116.6	100.0
2	55,000	51,235	51,235	△ 3,764	93.2	100.0
増減	△ 5,000	7,079	7,079	12,079	ポイント 23.4	ポイント 0.0

ゴルフ場利用税交付金は、収入済額5,831万円で、予算現額に対し831万円の増となっており、収入率は116.6%である。

また、前年度と比較すると707万円(13.8%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	72,000	81,929	81,929	9,929	113.8	100.0
2	83,000	60,159	60,159	△ 22,841	72.5	100.0
増減	△ 11,000	21,770	21,770	32,770	ポイント 41.3	ポイント 0.0

環境性能割交付金は、収入済額8,192万円で、予算現額に対し992万円の増となっており、収入率は113.8%である。

また、前年度と比較すると2,177万円(36.2%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	1,790,970	1,803,157	1,803,157	12,187	100.7	100.0
2	685,000	702,014	702,014	17,014	102.5	100.0
増減	1,105,970	1,101,143	1,101,143	△ 4,827	ポイント △ 1.8	ポイント 0.0

地方特例交付金は、収入済額 18 億 315 万円で、予算現額に対し 1,218 万円の増となっており、収入率は 100.7%である。

また、前年度と比較すると 11 億 114 万円（156.9%）増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 11 億 552 万円皆増したことである。

第 11 款 地方交付税

（単位：千円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	34,708,901	34,856,597	34,856,597	147,696	100.4	100.0
2	29,778,425	29,901,181	29,901,181	122,756	100.4	100.0
増減	4,930,476	4,955,416	4,955,416	24,940	ポイント 0.0	ポイント 0.0

地方交付税は、収入済額 348 億 5,659 万円で、予算現額に対し 1 億 4,769 万円の増となっており、収入率は 100.4%である。

また、前年度と比較すると 49 億 5,541 万円（16.6%）増加している。このうち 32 億 544 万円は 3 年度の臨時財政対策債の元利償還金相当額の一部として交付されており、後年度の基準財政需要額に算入されないことになる。地方交付税の内訳は次の表のとおりである。

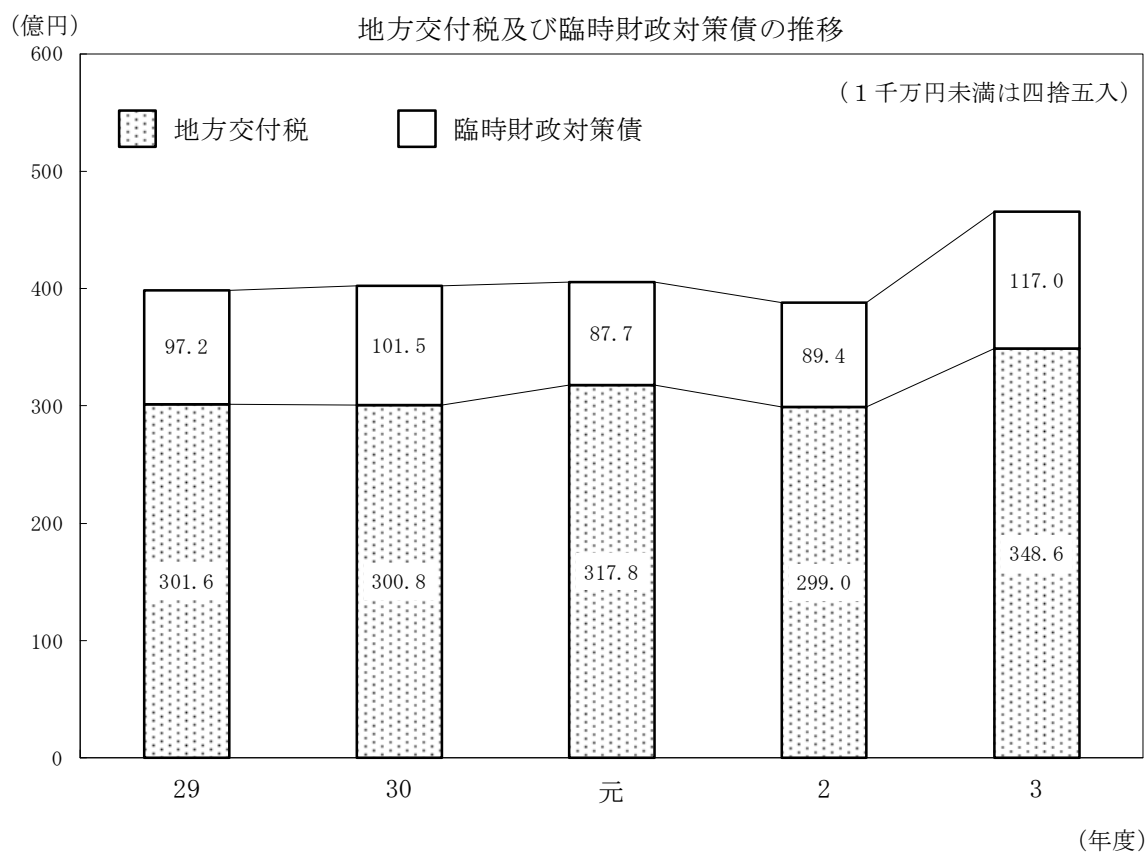
地方交付税の内訳

（単位：千円，%）

区分	3 年度	2 年度	前年度比較	
			金額	増減率
普通交付税	32,708,901	27,778,425	4,930,476	17.7
特別交付税	2,147,696	2,122,756	24,940	1.2
計	34,856,597	29,901,181	4,955,416	16.6

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のグラフのとおりである。

※ 臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の通常収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。臨時財政対策債については 28 頁・29 頁（第 22 款市債）を参照



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	110,400	105,277	105,277	△ 5,123	95.4	100.0
2	130,000	114,677	114,677	△ 15,323	88.2	100.0
増減	△ 19,600	△ 9,400	△ 9,400	10,200	ポイント 7.2	ポイント 0.0

交通安全対策特別交付金は、収入済額1億527万円で、予算現額に対し512万円の減となっており、収入率は95.4%である。

また、前年度と比較すると940万円(8.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	1,210,288	1,190,074	1,101,544	10,353	78,176	△ 108,743	91.0	92.6
2	1,248,447	1,298,368	1,190,391	10,106	97,869	△ 58,055	95.3	91.7
増減	△ 38,159	△ 108,294	△ 88,847	246	△ 19,693	△ 50,688	ポイント △ 4.3	ポイント 0.9

分担金及び負担金は、収入済額 11 億 154 万円で、予算現額に対し 1 億 874 万円の減となり、収入率は 91.0%である。

調定額に対する収入率は 92.6%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 9 億 9,902 万円、老人福祉費負担金 5,714 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,884 万円 (7.5%) 減少している。この主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が 9,625 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			金 額	増 減 率
分 担 金	1,499	1,709	△ 209	△ 12.3
負 担 金	1,100,044	1,188,681	△ 88,637	△ 7.5
計	1,101,544	1,190,391	△ 88,847	△ 7.5

不納欠損額

不納欠損額 1,035 万円は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

不納欠損額を前年度と比較すると、24 万円 (2.4%) 増加している。

収入未済額

収入未済額 7,817 万円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 7,806 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,969 万円 (20.1%) 減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	5,237,586	5,279,652	5,156,043	19,873	103,735	△ 81,542	98.4	97.7
2	5,160,531	5,194,624	5,065,159	5,477	123,987	△ 95,371	98.2	97.5
増減	77,055	85,027	90,883	14,395	△ 20,251	13,828	ポイント 0.2	ポイント 0.2

使用料及び手数料は、収入済額 51 億 5,604 万円で、予算現額に対し 8,154 万円の減となっており、収入率は 98.4% である。

調定額に対する収入率は 97.7% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 24 億 2,400 万円、衛生手数料の清掃手数料 5 億 2,327 万円及び商工使用料の水族館使用料 3 億 119 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、9,088 万円 (1.8%) 増加している。この主な要因は、商工使用料の水族館使用料が 7,880 万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
使用料	4,111,711	4,008,272	103,438	2.6
手数料	1,044,331	1,056,886	△ 12,555	△ 1.2
計	5,156,043	5,065,159	90,883	1.8

不納欠損額

不納欠損額 1,987 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1,958 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,439 万円 (262.8%) 増加している。

収入未済額

収入未済額 1 億 373 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 229 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,025 万円 (16.3%) 減少している。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
3	99,343,205	100,859,154	92,768,616	8,090,538	△ 6,574,588	93.4	92.0
2	144,656,228	144,441,567	138,071,935	6,369,632	△ 6,584,292	95.4	95.6
増減	△ 45,313,022	△ 43,582,413	△ 45,303,319	1,720,906	9,703	ポイント △ 2.0	ポイント △ 3.6

国庫支出金は、収入済額 927 億 6,861 万円で、予算現額に対し 65 億 7,458 万円の減となっており、収入率は 93.4%である。

また、調定額に対する収入率は 92.0%で、前年度と比較すると 3.6 ポイント低下している。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費 191 億 4,389 万円、児童福祉費 137 億 7,228 万円及び民生費国庫補助金の児童福祉費 118 億 743 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、453 億 331 万円（32.8%）減少している。この主な要因は、民生費国庫補助金の生活保護費が 91 億 6,216 万円、児童福祉費が 83 億 7,980 万円それぞれ増加した一方で、商工費国庫補助金の商工総務費が 605 億 1,864 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	54,168,651	50,178,873	3,989,777	8.0
国 庫 補 助 金	38,464,669	87,754,975	△ 49,290,305	△ 56.2
委 託 金	135,295	138,086	△ 2,791	△ 2.0
計	92,768,616	138,071,935	△ 45,303,319	△ 32.8

収入未済額

収入未済額 80 億 9,053 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、民生費国庫補助金の生活保護費 35 億 1,676 万円、衛生費国庫負担金の予防費 13 億 8,713 万円及び商工費国庫補助金の商工業振興費 7 億 9,523 万円である。

第 16 款 県支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
3	22,305,005	22,275,689	22,058,212	217,477	△ 246,792	98.9	99.0
2	22,741,678	22,381,543	21,791,149	590,394	△ 950,528	95.8	97.4
増減	△ 436,673	△ 105,853	267,063	△ 372,917	703,736	ポイント 3.1	ポイント 1.6

県支出金は、収入済額 220 億 5,821 万円で、予算現額に対し 2 億 4,679 万円の減となっており、収入率は 98.9%である。

また、調定額に対する収入率は 99.0%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費 62 億 3,655 万円、障害者自立支援費 45 億 475 万円及び国民健康保険医療助成費 19 億 373 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 6,706 万円（1.2%）増加している。この主な要因は、土木費県補助金の市街地再開発費が 3 億 1,051 万円、総務費委託金の統計調査費が 2 億 3,362 万円それぞれ減少した一方で、民生費県負担金の児童福祉費が 4 億 7,070 万円、障害者自立支援費が 3 億 4,159 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	3 年度	2 年度	前年度比較	
			金額	増減率
県負担金	15,770,988	14,921,117	849,870	5.7
県補助金	5,161,622	5,513,439	△ 351,817	△ 6.4
委託金	1,125,602	1,356,591	△ 230,989	△ 17.0
計	22,058,212	21,791,149	267,063	1.2

収入未済額

収入未済額 2 億 1,747 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、農林水産業費県補助金の林業・木材産業構造改革事業費 7,903 万円、民生費県補助金の老人福祉費 6,979 万円及び土木費県補助金の急傾斜地崩壊対策事業費 3,121 万円である。

第 17 款 財産収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	498,340	644,435	632,794	548	11,092	134,454	127.0	98.2
2	299,086	300,647	286,994	39	13,614	△ 12,091	96.0	95.5
増減	199,254	343,788	345,800	509	△ 2,521	146,546	ポイント 31.0	ポイント 2.7

財産収入は、収入済額 6 億 3,279 万円で、予算現額に対し 1 億 3,445 万円の増となり、収入率は 127.0% である。

また、調定額に対する収入率は 98.2% で、前年度と比較すると 2.7 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、不動産売払収入の土地建物売払収入 5 億 12 万円、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1 億 1,304 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3 億 4,580 万円 (120.5%) 増加している。この主な要因は、不動産売払収入の土地建物売払収入が 3 億 6,153 万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	3 年度	2 年度	前年度比較	
			金額	増減率
財産運用収入	120,921	133,255	△ 12,334	△ 9.3
財産売払収入	511,873	153,738	358,135	233.0
計	632,794	286,994	345,800	120.5

不納欠損額

不納欠損額 54 万円は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

不納欠損額を前年度と比較すると、50 万円 (1,295.7%) 増加している。

収入未済額

収入未済額は 1,109 万円で、財産貸付収入の土地建物貸付収入 941 万円、不動産売払収入の土地建物売払収入 167 万円である。項別決算状況は、次の表のとおりである。

項別決算状況

(単位：千円，%)

項	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
財産運用収入	130,888	120,921	548	9,418	92.4
財産売払収入	513,547	511,873	0	1,673	99.7
計	644,435	632,794	548	11,092	98.2

第18款 寄附金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	651,272	590,582	590,582	△ 60,689	90.7	100.0
2	660,404	712,104	712,104	51,700	107.8	100.0
増減	△ 9,132	△ 121,521	△ 121,521	△ 112,389	ポイント △ 17.1	ポイント 0.0

寄附金は、収入済額 5 億 9,058 万円で、予算現額に対し 6,068 万円の減となっており、収入率は 90.7%である。

また、前年度と比較すると 1 億 2,152 万円 (17.1%) 減少している。この主な要因は、消防費寄附金の消防施設費寄附金が 9,500 万円、商工費寄附金の商工業振興費寄附金が 995 万円それぞれ皆減し、民生費寄附金の児童福祉費寄附金が 1,135 万円減少したことである。

第19款 繰入金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	6,374,625	6,370,619	6,370,619	△ 4,005	99.9	100.0
2	7,250,923	6,125,968	6,125,968	△ 1,124,954	84.5	100.0
増減	△ 876,298	244,650	244,650	1,120,948	ポイント 15.4	ポイント 0.0

繰入金は、収入済額63億7,061万円で、予算現額に対し400万円の減となっており、収入率は99.9%である。

収入済額

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金29億8,042万円、建設事業基金繰入金20億円及び合併まちづくり基金繰入金5億円である。

収入済額を前年度と比較すると、2億4,465万円(4.0%)増加している。目別収入状況は、次の表のとおりである。

目別収入状況

(単位：千円，%)

目	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
基金繰入金	6,365,458	6,122,715	242,742	4.0
国際交流基金繰入金	50,000	50,000	0	—
文学振興基金繰入金	300,000	136,656	163,344	119.5
建設事業基金繰入金	2,000,000	728,500	1,271,500	174.5
市債管理基金繰入金	2,980,421	4,588,233	△ 1,607,812	△ 35.0
合併まちづくり基金繰入金	500,000	400,000	100,000	25.0
地域振興基金繰入金	100,000	100,000	0	—
愛の福祉基金繰入金	5,833	6,679	△ 846	△ 12.7
高齢者福祉施設管理基金繰入金	400,000	100,000	300,000	300.0
森林環境譲与税基金繰入金	27,604	12,647	14,956	118.3
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金繰入金	1,600	—	1,600	皆増
特別会計繰入金	5,161	3,253	1,908	58.7
特別会計繰入金	5,161	3,253	1,908	58.7
計	6,370,619	6,125,968	244,650	4.0

第20款 繰越金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	5,746,049	5,746,049	5,746,049	△ 0	100.0	100.0
2	6,249,283	6,249,283	6,249,283	0	100.0	100.0
増減	△ 503,233	△ 503,233	△ 503,233	△ 0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金は、収入済額 57 億 4,604 万円で、前年度と比較すると 5 億 323 万円 (8.1%) 減少している。

第21款 諸収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	2,851,018	4,957,265	2,954,655	72,254	1,930,355	103,637	103.6	59.6
2	3,176,980	5,548,372	3,546,442	84,645	1,917,284	369,461	111.6	63.9
増減	△ 325,962	△ 591,106	△ 591,787	△ 12,390	13,070	△ 265,824	ポイント △ 8.0	ポイント △ 4.3

諸収入は、収入済額 29 億 5,465 万円で、予算現額に対し 1 億 363 万円の増となっており、収入率は 103.6%である。

また、調定額に対する収入率は 59.6%で、前年度と比較すると 4.3 ポイント低下している。

収入済額

収入済額の主なものは、諸雑入の清掃工場余剰電力売払収入 6 億 8,125 万円、資源物売却代金 3 億 3,872 万円及び保留地処分収入 2 億 9,848 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、5 億 9,178 万円 (16.7%) 減少している。この主な要因は、諸雑入の鹿児島県市町村振興協会市町村交付金が 2 億 2,816 万円、信用保証料等補助金返戻金が 8,782 万円それぞれ減少し、かごしま国体等実行委員会からの返還金の受入れが 1 億 9,838 万円皆減したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	84,480	130,365	△ 45,884	△ 35.2
市 預 金 利 子	133	241	△ 108	△ 44.8
貸 付 金 元 利 収 入	136,294	149,372	△ 13,078	△ 8.8
受 託 事 業 収 入	54,250	3,657	50,592	1,383.1
雑 入	2,679,497	3,262,805	△ 583,308	△ 17.9
計	2,954,655	3,546,442	△ 591,787	△ 16.7

不納欠損額

不納欠損額は7,225万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金の6,726万円である。不納欠損額を前年度と比較すると1,239万円（14.6%）減少している。

収入未済額

収入未済額は19億3,035万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金14億5,338万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,307万円（0.7%）増加している。この主な要因は、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金が1,619万円増加したことである。収入未済額のある主な節等の決算状況は、次の表のとおりである。

収入未済額のある主な節等の決算状況

(単位：千円，%)

節 等	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
諸雑入のうち、生活保護費返還金・徴収金	1,788,947	268,298	67,260	1,453,388	15.0
災害援護資金 貸付金償還金	189,693	875	3,240	185,578	0.5
民生安定資金 貸付金償還金	52,162	742	0	51,419	1.4
そ の 他	2,926,461	2,684,739	1,754	239,968	91.7
合 計	4,957,265	2,954,655	72,254	1,930,355	59.6

第22款 市債

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	30,347,166	27,657,866	27,657,866	△ 2,689,300	91.1	100.0
2	41,772,036	35,020,436	35,020,436	△ 6,751,600	83.8	100.0
増減	△ 11,424,870	△ 7,362,570	△ 7,362,570	4,062,300	ポイント 7.3	ポイント 0.0

市債は、収入済額276億5,786万円で、予算現額に対し26億8,930万円の減となっており、収入率は91.1%である。

収入済額

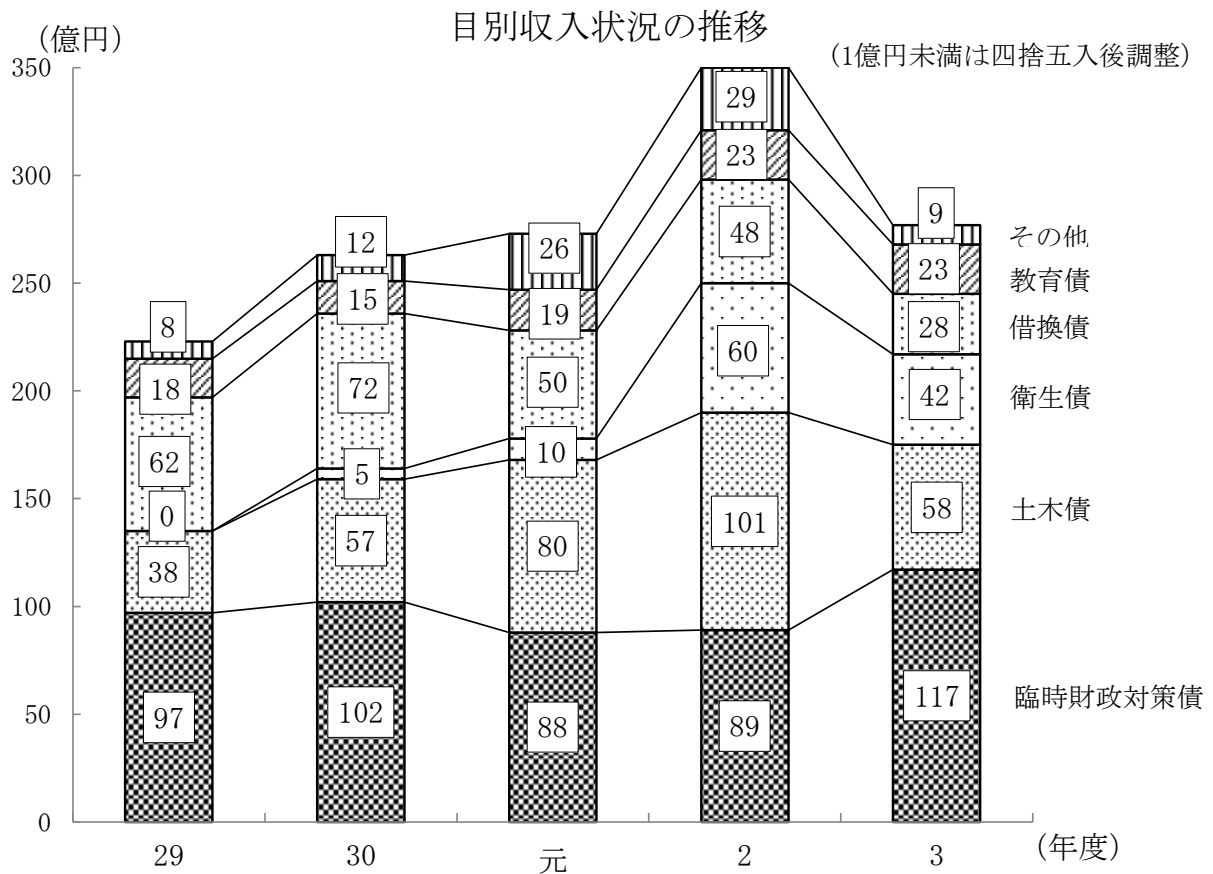
収入済額の主なものは、臨時財政対策債116億9,870万円、土木債58億850万円及び衛生債41億7,020万円である。

収入済額を前年度と比較すると、73億6,257万円(21.0%)減少している。この主な要因は、土木債が43億350万円、借換債が19億7,287万円それぞれ減少したことである。目別収入状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

目別収入状況

(単位：千円，%)

目	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務債	71,000	218,400	△ 147,400	△ 67.5
民生債	98,100	330,700	△ 232,600	△ 70.3
衛生債	4,170,200	5,964,300	△ 1,794,100	△ 30.1
農林水産業債	110,600	108,000	2,600	2.4
商工債	77,400	457,200	△ 379,800	△ 83.1
土木債	5,808,500	10,112,000	△ 4,303,500	△ 42.6
消防債	184,100	205,100	△ 21,000	△ 10.2
教育債	2,306,500	2,334,300	△ 27,800	△ 1.2
災害復旧債	275,300	316,300	△ 41,000	△ 13.0
諸支出金債	42,900	63,000	△ 20,100	△ 31.9
臨時財政対策債	11,698,700	8,936,800	2,761,900	30.9
借換債	2,814,566	4,787,436	△ 1,972,870	△ 41.2
猶予特例債	—	1,186,900	△ 1,186,900	皆減
計	27,657,866	35,020,436	△ 7,362,570	△ 21.0



なお、当年度末の現債高は2,604億9,802万円で、前年度末と比較すると3億6,677万円(0.1%)増加している。市債の推移は、次の表のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位：千円，%)

年度	予算現額	収入済額	歳入決算額に占める割合	収入済額の対前年度増減率	年度末現債高	対前年度増減率
29	25,247,700	22,255,590	8.9	△ 14.9	273,388,801	△ 1.7
30	29,652,234	26,251,334	10.2	18.0	270,579,010	△ 1.0
元	33,247,564	27,269,864	10.0	3.9	269,827,980	△ 0.3
2	41,772,036	35,020,436	9.9	28.4	260,131,252	△ 3.6
3	30,347,166	27,657,866	9.0	△ 21.0	260,498,024	0.1